

施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2017(平成29)年6月作成	
	基本施策	2	自主自立の市政経営	担当部局名	部局長名
	施策	3	持続可能な財政運営	総務部	我山 博章

1. 施策の基本方針 Plan

○ これまでの構造的な財源不足体質から脱却し、厳しい財政環境下においても、社会経済情勢や国の地方財政措置の動向に左右されない、持続可能な足腰の強い財政基盤を確立します。

2. 現状と課題 Plan

○ 基金が枯渇している中、人口減少による市税等の減収をはじめ、扶助費や老朽化施設の更新などの多大な財政負担が生じるなど、当面、楽観できない財政状況が続くものと見込まれます。

○ 施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
実質公債費比率（％）	目標	-	-	-	15.6	
	成果	16.3	15.7			85.7%
将来負担比率（％）	目標	-	-	-	176.5	
	成果	186.8	194.4			0.0%
財政調整基金残高（万円）	目標	-	-	-	20,000	
	成果	60	27,265			100.0%
市債残高（臨時財政対策債及び特殊要因を除く）（億円）	目標	-	-	-	178	
	成果	209	192			54.8%

3. 課題解決への取組内容（平成28年度） Plan Do

計 画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・ 枯渇している財政調整基金について、社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも即応できるよう、一般的な残高水準とされる標準財政規模の10%（約15億円）を視野に入れつつ、当面の目標額を2億円以上として計画的に積み立てます。 ・ 市債残高を圧縮させるため、退職手当債や行革債、一般単独事業債等の交付税措置のない起債借入を抑制するほか、新規投資事業の抑制や事業費の縮減を図ります。 ・ 老朽化施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合、長寿命化を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図ります。 ・ 病院事業会計負担金については、徹底したコスト削減や独立採算の原則を考慮した健全経営を促すとともに、繰出金積算基準の再検討を行います。 	<p>平成28年度は新しい総合計画「新・理想郷プラン」始動の年となり、「元氣創造」「若者定住促進」「生涯現役」の3つのプロジェクトを着実に実施するため、事務事業の見直し、都市振興税の導入等、構造的な財源不足体質からの脱却と持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 恒常的な財源不足が見込まれる中、現在の行政サービスを維持した上で、名張躍進の土台づくりを進めるための財源として、平成28年度から固定資産税に0.3%を上乗せする都市振興税を導入しました。 ・ 財政調整基金211百万円の積立を行い、平成28年度末基金残高が272百万円となりました。 ・ 病院事業会計は、平成28年11月に第二次名張市立病院改革プランを策定、29年3月には具体的実施計画を策定しました。平成28年度決算では、経営努力により繰出金が対予算で6千万円の削減となりました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 Check

・ 都市振興税を導入したものの、過去に財源不足対応のため借入を行った目的基金への償還が徐々に始まっており、水道事業会計への償還も平成29年度より開始されます。また人口減少や少子高齢化の進展によりさらに一般財源収入の減少が見込まれる中、扶助費の増加をはじめ、老朽化する公共施設等の更新が今後集中するなど、引き続き厳しい財政状況が予想されます。

・ 病院事業会計については、今後産科開設に向け財源確保が大きな課題となってきます。新病院改革プランに基づく経営健全化を促すとともに、適正な繰出基準を検討する必要があります。

5. 課題解決への取組内容（平成29年度） Action

・ 今後見込まれる財政課題や社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも即応できるよう、新理想郷プランに基づく重点事業を推進するためメリハリのある予算編成を継続し、財政調整基金を計画的に積み立てます。

・ 後年度の公債費負担及び地方債残高を圧縮するため、施設改修、更新の延伸や平準化により市債借入額を抑制します。

・ 財政調整基金の平成28年度末残高は目標を上回りましたが、平成29年度6月補正において5百万円の取り崩しをしており、今後見込まれる財源不足や財政需要に十分対応できるよう引き続き計画的に積み立てます。

・ 病院事業会計負担金については、引き続き徹底したコスト削減や独立採算の原則を考慮した健全経営を促すとともに、繰出金積算基準の再検討を行います。

・ 自主財源の確保、税の公平性の観点から、引き続き適正な課税を推進するとともに、収納強化対策として、現年課税分の着実な収納、必要な滞納処分等に取り組みます。

6. 行政評価委員会による総合評価 Check

行財政改革を引き続き推し進め、構造的な財源不足体質からの脱却と持続可能な財政基盤の確立に向け、取組を進めること。